

## 為替週間展望 = ドル円はもみ合いで推移か

[12月26日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		12月19日～12月23日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	136.04	137.48(20)	130.58(20)	132.70	-3.90
ユーロ・ドル	1.0603	1.0659(22)	1.0573(22)	1.0604	+0.0018
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	26,235.25	-1291.87	日本10年債利回り	0.385	+0.131
ダウ平均株価	33,027.49	+107.03	米10年債利回り	3.679	+0.196
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 27日 日本11月雇用統計、日本11月有効求人倍率  
日本11月小売業販売額  
米10月住宅価格指数、米10月S & Pケースシラー住宅価格指数
- 28日 日本11月鉱工業生産指数速報値  
米11月中古住宅販売制約指数
- 29日 米新規失業保険申請件数
- 30日 スイス12月KOF先行指数  
米12月シカゴ購買部協会景気指数
- 31日 中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMI

【前回のレビュー】FOMC直後の振幅が落ち着いた後はドル高に傾いており、FRBによる利上げ継続姿勢がドルを下支えしそうだ。また、19～20日の日銀金融政策決定会合では緩和姿勢を継続すると円売りにつながりやすいとみられる。こうした中、ドル円は緩やかに上値を追う展開が見込まれるとした。

【日銀が金融政策を修正】

19～20日に開催された日銀金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を修正した。長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%」から「±0.50%」に拡大する。市場では事実上の利上げとみられており、金融政策に変更はないとみられていただけにサプライズとなった。

なお、マイナス金利政策に変更はなく、上場投資信託(ETF)の買い入れ方針も従来通りとなる。フォワードガイダンス(将来の金融政策指針)にも変更はなかった。なお、長期国債の買い入れ額を月間7.3兆円から9兆円程度に増額するとしている。

黒田総裁は記者会見で、「緩和的な金融環境を維持しつつ、市場機能の改善を図り、一部見直すことを合わせて決定した」「金融緩和の効果が円滑に波及していくようにする趣旨で行うもので、利上げではない」と主張している。

また、「景気には全くマイナスにはならないと思うし、引き締めると言うつもりもない」「金融緩和の枠組みや出口戦略などについて具体的に論じるのは時期尚早」と述べた。さらに「金利変動幅のさらなる拡大はない」との見解を示した。

これまで10年物国債の利回りを0.25%に抑えてきたことで、日本国債のイールドカーブは10年物の部分だけが低い状態が続いてきた。イールドカーブの歪みを是正するのが目的とみられるが、事実上の利上げとの判断が市場では広がっている。

日銀による金融政策の修正を受けて、20日の日経平均は660円超の急落となった。その後も下落基調で推移している。ドル円は一時130.58近辺までドル売り円買いが進行した。日銀の発表前は137円台前半で推移しており、大きく値を崩した。ただ、その後はやや落ち着きを取り戻して132円台まで戻りを見せている。

12月26日の週は26日（月）がクリスマス（25日の日曜日）の振替休日であり、欧米市場はほぼ休みとなる。その後も注目度の高い経済指標の発表などは予定されていない。

日銀の金融政策の修正発表後にドル円は大きく円高に傾き、売り一巡後はやや落ち着きを見せつつある。ただ、上値の重い展開が続くとみられる。ドル円は手掛かり材料に乏しく、もみ合いで推移するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、130.00～135.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、27日に日本11月雇用統計、日本11月有効求人倍率、日本11月小売業販売額、米10月住宅価格指数、米10月S&Pケースラー住宅価格指数、28日に日本11月鉱工業生産指数速報値、米11月中古住宅販売制約指数、29日に米新規失業保険申請件数、30日に米12月シカゴ購買部協会景気指数などがある。

#### 【ユーロドルはもみ合いながら上値を追う展開か】

ユーロドルは1.07台前半で上値を抑えられた後は伸び悩みを見せている。その後はおおむね1.05台後半から1.06台半ばでの推移している。11月以降、ユーロドルは調整を挟みながら、高値更新を続けている。ユーロ圏での景気減速への警戒感根強いものの、欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続姿勢などが下値を支えている。

16日に発表されたユーロ圏11月消費者物価指数確報値は前年比+10.1%となり、予想や前回の+10.0%を上回った。インフレ率がピークアウトしたとみられる米国とは異なり、ユーロ圏のインフレ率には上振れのリスクもある。

15日のECB理事会後にラガルド総裁は、「経済成長に対するリスクは下向きで、インフレに対するリスクは上向き」「2月や3月の会合でも0.50%の利上げを続ける可能性がある」との認識を示しており、利上げの終着点が見えないことで、ユーロドルはもみ合いながら上値を追う展開とみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500～1.0900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日にスイス12月KOF先行指数、31日に中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMIなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。